

※施策名の頭の記号が予算所管府省を示している。★:内閣府、○:文部科学省、●:厚生労働省、☆:国土交通省、△:法務省

1 教育の支援

(1)学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開

- 貧困等に起因する学力課題の解消のための教員定数の加配措置(拡充) 【300人】
- スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置拡充(拡充) 【64.6億円】
- 家庭教育支援チーム等による相談対応や情報提供等 【0.7億円】
- 教育と福祉の連携による家庭教育支援事業 【家庭教育支援推進事業0.1億円の内数】
- 放課後子供教室における学習支援の実施
- 地域未来塾による学習支援の充実
- 外部人材を活用した教育支援の実施
【地域学校協働活動推進事業59.2億円の内数】
- コミュニティ・スクールの推進体制構築 【0.9億円】
- 多様な学習ニーズに応じた指導方法等の確立・普及
【高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業0.7億円の内数】
- 各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の充実 【0.2億円】
- 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業 【0.1億円】
- スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定
【スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール0.9億円の内数】

(2)貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上

- ★ 子ども・子育て支援新制度における利用者負担の軽減(事業費全体として拡充)
【子育てのための施設等利用給付交付金714.0億円、子どものための教育・保育給付交付金1.1兆円の内数、子ども・子育て支援交付金1303.8億円の内数】
- 幼稚園就園奨励費補助 【141.2億円】
- 幼児教育実践の質向上総合プラン(新規) 【3.1億円】

(3)就学支援の充実

- 要保護児童生徒に対する就学援助(拡充) 【6.7億円】
- 高等学校等就学支援金交付金等(拡充) 【3734.0億円】
- 高校生等奨学給付金(拡充) 【139.3億円】
- その他の高校生等への修学支援 【21.8億円】
- 私立高等学校等の授業料減免 【0.7億円】
- 特別支援教育就学奨励費(拡充) 【121.6億円】

(4)大学等進学に対する教育機会の提供

- 大学等奨学金事業の充実(拡充) 【1244.0億円】
- ★ 沖縄独自の給付型奨学金(拡充) 【2.1億円】
- 国立大学の授業料減免(拡充) 【365.2億円】
- 私立大学等の授業料減免(拡充) 【177.0億円】
- 国立高等専門学校の授業料減免等(拡充) 【5.1億円】
- 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究 【1.8億円】
- 生活保護世帯の子供の大学等への進学支援 【生活保護費負担金2.9兆円の内数】

(5)生活困窮世帯等への学習支援

- 生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習・生活支援
【生活困窮者等に対する自立支援策438.2億円の内数】
- 児童養護施設等で暮らす子供への学習支援(事業費全体として拡充)
【児童入所施設措置費等1316.6億円の内数】
- 学びを通じたステップアップ支援促進事業 【0.2億円】

(6)その他の教育支援

- 夜間中学の設置推進・充実(拡充) 【0.5億円】
- 生活保護制度による教育扶助【生活保護費負担金2.9兆円の内数】
- 就学援助制度による学校給食費の補助(事業費全体として拡充)
【要保護児童生徒に対する就学援助6.7億円の内数】
- 国立青少年教育振興機構 青少年の「自立する」力応援プロジェクト
【国立青少年教育振興機構運営費交付金86.5億円の内数】

2 生活の支援

(1)保護者の生活支援

- 生活困窮者自立相談支援事業
- 生活困窮者家計改善支援事業
- 生活保護世帯に対する家計相談支援の強化
【生活困窮者等に対する自立支援策438.2億円の内数】(事業費全体として拡充)
- 相談窓口のワンストップ化の促進
- ひとり親家庭等日常生活支援事業
- 家計管理・生活支援講習会等事業
- 相談支援事業
【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数】(事業費全体として拡充)
- ★●「子育て安心プラン」の推進(事業費全体として拡充)
【保育所等整備交付金746.8億円の内数、企業主導型保育事業2016.3億円の内数、子どものための教育・保育給付費交付金1.1兆円の内数、子どものための教育・保育給付費補助金68.3億円の内数、保育対策総合支援事業費補助金393.8億円の内数、子ども・子育て支援交付金1303.8億円の内数】
- ★○「放課後子ども総合プラン」の推進(事業費全体として拡充)
【子ども・子育て支援交付金1303.8億円の内数、子ども・子育て支援整備交付金170.1億円の内数、地域学校協働活動推進事業59.2億円の内数】
- 情報交換事業(事業費全体として拡充) 【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数】
- ★ 乳児家庭全戸訪問事業
- ★ 養育支援訪問事業
【子ども・子育て支援交付金1303.8億円の内数】(事業費全体として拡充)
- 養育費等支援事業(事業費全体として拡充) 【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数】

2 生活の支援(続き)

(2) 子供の生活支援

- 子どもの生活・学習支援事業(事業費全体として拡充)【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数】
 - 社会的養護自立支援事業(事業費全体として拡充)【児童虐待・DV対策等総合支援事業168.6億円の内数】
 - 生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯への子供への学習・生活支援(再掲)
【生活困窮者等に対する自立支援策438.2億円の内数】
- ★ 沖縄子供の貧困緊急対策事業(拡充)【13.1億円】

(3) 関係機関が連携した包括的な支援体制の整備

- 生活困窮者等に対する自立支援策(事業費全体として拡充)
【生活困窮者等に対する自立支援策438.2億円の内数】

(4) 子供の就労支援

- 母子家庭等就業・自立支援事業(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数】
- 新卒者等に対する就労支援【新卒者等に対する就労支援に係る経費86.9億円の内数】
- ハローワーク等におけるフリーター等の支援
【ハローワーク等におけるフリーター等の支援に係る経費42.0億円の内数】
- ジョブカフェにおけるきめ細かな就職支援の実施(事業費全体として拡充)
【ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費12.5億円の内数】
- 若者職業的自立支援推進事業(事業費全体として拡充)【若者職業的自立支援推進事業39.7億円の内数】

(5) 支援する人員の確保等

- 児童養護施設等の体制整備(事業費全体として拡充)【児童入所施設措置費等1316.6億円の内数】
- 里親制度広報啓発事業(拡充)【0.7億円】
- 特別養子縁組民間あっせん機関助成事業(事業費全体として拡充)
【児童虐待・DV対策等総合支援事業168.6億円の内数】
- 特別養子縁組民間あっせん機関職員研修事業【0.2億円】
- 里親養育包括支援(フォスターリング)職員研修事業(新規)【0.3億円】
- 児童相談所の相談機能強化等(事業費全体として拡充)
【児童虐待・DV対策等総合支援事業168.6億円の内数】
- ひとり親家庭等の相談関係職員等の資質向上(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数、被保護者就労準備支援等事業28.6億円の内数】
- 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業【0.6億円】

(6) その他の生活支援

- ★ 子育て世代包括支援センターの整備(事業費全体として拡充)【子ども・子育て支援交付金13038億円の内数】
- 産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施(事業費全体として拡充)
【母子保健衛生費国庫補助金231.5億円の内数】
- ☆ 地域優良賃貸住宅における家賃の低廉化支援【社会資本整備総合交付金等の内数】
- ☆ セーフティネット住宅における改修事業の支援
【スマートウェルネス住宅等推進事業275.0億円の内数、社会資本整備総合交付金等の内数】
- ☆ セーフティネット住宅における家賃等の低廉化支援(事業費全体として拡充)
【公的賃貸住宅家賃対策補助102.9億円の内数】
- ☆ 居住支援協議会等の活動支援(事業費全体として拡充)
【重層的住宅セーフティネット構築支援事業9.3億円の内数】
- 生活困窮者住居確保給付金(事業費全体として拡充)
【生活困窮者等に対する自立支援策438.2億円の内数】

3 保護者に対する就労の支援

- ひとり親家庭の親に対する就業支援
【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数、公的職業訓練関連予算824.0億円の内数、トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)10.8億円の内数、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)455.2億円の内数】
- ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金等の支給(事業費全体として拡充)
【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数】
- 生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労支援
【生活困窮者等に対する自立支援策438.2億円の内数、生活保護費負担金2.9兆円の内数】
- ひとり親家庭への自立支援教育訓練給付金の支給
- ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験の合格支援
- ひとり親家庭の在宅就業の推進
【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数(事業費全体として拡充)】

4 経済的支援

- 児童扶養手当の支給(拡充)【2074.8億円】
- 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金(仮称)の支給(新規)
【母子家庭等対策総合支援事業159.3億円の内数】
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付【31.2億円】
- 養育費相談支援の実施【0.5億円】
- △ 養育費等の取決めについて解説したパンフレット(合意書のひな形を含む。)の離婚届書との同時交付【0.1億円】

5 その他

- ★ 青年国際交流事業における参加費免除制度の実施【「世界青年の船」事業4.9億円の内数】

6 調査研究・施策の推進体制等

(調査研究)

- ★ 子供の貧困対策に関する調査研究の実施【0.2億円】
- 子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進【0.6億円】

(施策の推進体制等)

- ★ 子供の貧困対策会議経費【0.1億円】
- ★ 子供の貧困対策に係る地方連携体制支援事業【0.1億円】
- ★ 官公民の連携プロジェクト・国民運動展開【1.2億円】
- ★ 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業【1.5億円】
- ★ 子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業【0.3億円】
- ★ 地域における若者支援に当たる人材養成(拡充)【0.3億円】
- ★ 子ども・若者総合相談センター強化推進事業(新規)【0.3億円】

子供の貧困対策に関する主な施策について（平成31年度政府予算案）

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
1 教育の支援					
(1) 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開					
貧困等に起因する学力課題の解消のための教員定数の加配措置	文部科学省	義務教育費国庫負担金 1,522.781 百万円の内数	義務教育費国庫負担金 1,519.966 百万円の内数	義務教育費国庫負担金 1,520.033 百万円の内数	家庭環境等に左右されず、学校に通う子供の学力が保障されるよう、少人数の習熟度別指導や、放課後補習などの取組を行うため、教職員等の指導体制を充実し、きめ細かな指導を推進する。 [平成31年度予算案] 300人(50人増)
スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置拡充	文部科学省	6,052 百万円	6,851 百万円	6,460 百万円	全ての子供が集う場である学校をプラットフォームとして、不登校や虐待など子供やその家庭が抱える課題への早期対応を図るため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置を推進する。
家庭教育支援チーム等による相談対応や情報提供等	文部科学省	73 百万円	91 百万円	73 百万円	各地域における、家庭教育支援員等の養成、家庭教育支援チームの組織化及び学習機会の効果的な提供等の様々な取組に加え、訪問型家庭教育支援を含む家庭教育支援チーム等の組織化・活動強化を図るための取組の推進など、家庭教育を支援するための様々な取組を支援する。
教育と福祉の連携による家庭教育支援事業	文部科学省	地域教育資源を活用した教育格差解消プラン 86 百万円の内数	35 百万円	家庭教育支援推進事業の内数 14 百万円の内数	家庭教育支援チーム等と子育て支援などの福祉関係機関等との連携体制(プラットフォーム)を構築し、保護者のニーズや相談に関する相談窓口のワンストップ化、SNSを活用した双方向の相談体制の構築など、妊娠前から学齢期までの切れ目のない支援体制を整備する。(「家庭教育支援推進事業」内で実施)
放課後子供教室における学習支援の実施	文部科学省	地域学校協働活動推進事業 6,012 百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 7,749 百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 5,924 百万円の内数	地域住民等による小学校等での放課後の学習支援、体験機会の提供及び居場所づくりを拡充する。
地域未来塾による学習支援の充実	文部科学省	387 百万円	地域学校協働活動推進事業 7,749 百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 5,924 百万円の内数	地域住民等の協力により、学習が遅れがちな中高生等の無料の学習支援を拡充する。
外部人材を活用した教育支援の実施	文部科学省	地域学校協働活動推進事業 6,012 百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 7,749 百万円の内数	地域学校協働活動推進事業 5,924 百万円の内数	民間企業等の多様な経験や技能を持つ外部人材の活用により、土曜日等の特色・魅力のある教育プログラムを充実する。
コミュニティ・スクールの推進体制構築	文部科学省	98 百万円	85 百万円	85 百万円	社会総がかりで子供たちを育むために、全ての公立学校にコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立する必要がある。地教法の改正を踏まえた制度内容の周知や域内の各地域や学校をつなぐ推進協議会の開催、学校運営の充実にに向けた管理職研修等により、持続可能な推進体制の構築を図る。
多様な学習ニーズに応じた指導方法等の確立・普及	文部科学省	高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業 74 百万円の内数	高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業 73 百万円の内数	高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業 65 百万円の内数	定時制・通信制課程において、特別な支援を要する生徒、外国人生徒、経済的な困難を抱える生徒や非行・犯罪歴を有する生徒等の学習ニーズに応じた指導方法等を確立し、普及を図る。
各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の充実	文部科学省	27 百万円	24 百万円	23 百万円	学校と地域社会・産業界との連携を深め、学校における体験的な学習を促進し、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進する。
地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	文部科学省	8 百万円	17 百万円	8 百万円	「キャリアプランニングスーパーバイザー」を都道府県等に配置し、地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育を推進する。
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定	文部科学省	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 149 百万円の内数	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 97 百万円の内数	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 85 百万円の内数	社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校(専攻科を含む)を指定し、実践研究を行う。

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
(2) 貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上					
子ども・子育て支援新制度における利用者負担の軽減	内閣府	子どものための教育・保育給付費 交付金 897.724 百万円 の内数	事項要求	子育てのための施設等利用給付 交付金 71.404 百万円	全ての子どもに質の高い幼児教育を受ける機会を保障するため、幼児教育の無償化に向けた取組(保育料負担の減額措置)を段階的に実施してきたところ。「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)に基づき、3歳から5歳までの子供及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供についての幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化する。
				子どものための教育・保育給付 交付金 1,106.927 百万円 の内数	
				子ども・子育て支援交付金 130.376 百万円 の内数	
幼稚園就園奨励費補助	文部科学省	15,012 百万円	事項要求	14,116 百万円	幼児教育無償化へ向けて、保育料負担軽減のため、所得階層等に応じた幼稚園就園奨励費を支給する。
幼児教育の質向上推進プラン	文部科学省	246 百万円	—	—	幼児期における教育内容等に関する調査研究等を通じて幼児教育の質の向上を図るための取組を推進する。
幼児教育実践の質向上総合プラン	文部科学省	—	445 百万円	308 百万円	新しい幼稚園教育要領等を踏まえ、幼児教育の実践の更なる質の確保・向上を図るための取組を推進する。
(3) 就学支援の充実					
要保護児童生徒に対する就学援助	文部科学省	647 百万円	679 百万円	669 百万円	義務教育の円滑な実施に資することを目的として、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学用品費や修学旅行費等必要な援助を行う。
高等学校等就学支援金交付金等	文部科学省	370,835 百万円	371,091 百万円	373,398 百万円	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給する。
高校生等奨学給付金	文部科学省	13,279 百万円	14,572 百万円	13,931 百万円	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。
その他の高校生等への修学支援	文部科学省	2,183 百万円	2,505 百万円	2,184 百万円	高校中退者の学び直し支援や保護者の失職等による家計急変世帯の生徒への支援、海外の日本人高校生への支援等を行う。 ※予算の一部は「特別支援教育就学奨励費」に含まれる
私立高等学校等の授業料減免	文部科学省	69 百万円	69 百万円	69 百万円	経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料軽減を行った私立高等学校等に対して都道府県が助成を行う場合、国から都道府県に一部補助を行う。
特別支援教育就学奨励費	文部科学省	11,567 百万円	12,567 百万円	12,164 百万円	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の充実を図るため、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
(4) 大学等進学に対する教育機会の提供					
大学等奨学金事業の充実	文部科学省	113,476 百万円	134,230 百万円	124,403 百万円	意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学を断念することがないよう、2018年度から本格的に開始した給付型奨学金制度の着実な実施と、無利子奨学金の貸与基準を満たす希望者全員への貸与の着実な実施を行うなど、大学等奨学金事業の充実を図る。
沖縄独自の給付型奨学金	内閣府	177 百万円	226 百万円	211 百万円	沖縄の子供たちが家庭の経済状況に関わらず進学の手続きを得られるようにするとともに、沖縄経済を担う産業分野の人材育成にも資するよう、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した場合に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金を実施。
国立大学の授業料減免	文部科学省	35,021 百万円	35,495 百万円	36,521 百万円	意欲と能力のある学生が経済状況に関わらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、被災学生に対する授業料減免の実施等を支援する。
私立大学等の授業料減免	文部科学省	13,000 百万円	13,670 百万円	17,700 百万円	経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。
国立高等専門学校の授業料減免等	文部科学省	511 百万円	506 百万円	513 百万円	各国立高専において授業料減免等が実施されるよう、支援を行う。
専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究	文部科学省	179 百万円	179 百万円	175 百万円	経済的理由により修学困難な専門学校生に対する経済的支援及び修学支援を行い、施策効果等について分析・検証を行い、その効果等について普及することにより専門学校の取組の更なる充実を図る。
生活保護世帯の子供の大学等への進学支援	厚生労働省	生活保護費負担金 2,863,673 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,870,898 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,850,793 百万円 の内数	生活保護世帯の子供の大学等への進学を支援するため、一時金を支給する。 また、生活保護世帯の子どもが自宅から大学等に通学する場合に、出身世帯の住宅扶助費の減額をしないこととする。

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
(5)生活困窮世帯等への学習支援					
生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への 学習・生活支援	厚生労働省	4,700 百万円	生活困窮者等に対する 自立支援策 47,386 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,815 百万円 の内数	生活困窮世帯等の子供に対する学習支援や居場所づくり、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う。
児童養護施設等で暮らす子供への学習支援	厚生労働省	児童入所施設措置費等 126,647 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 126,842 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 131,657 百万円 の内数	子供の貧困対策の観点から、養育環境等により、十分な学習機会が確保されてこなかった児童養護施設等入所児童に対し、標準的な学力を備えさせ、退所後の自立支援のための学習支援の充実を図る。
地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン ～親子の学び・育ち応援プラン～	文部科学省	86 百万円	—	—	地域の多様な教育資源を効果的に活用し、経済的・社会的困難を抱える親子の状況等に応じたきめ細かなアプローチを行う多様で特色ある取組モデルを構築することにより、困難を抱える親子が共に学び・育つことを応援し、家庭環境にかかわらず全ての者が活躍できる一億総活躍社会の実現の促進を図る。
学びを通じたステップアップ支援促進事業	文部科学省	地域の教育資源を活用した教育格 差解消プラン 86 百万円 の内数	26 百万円	23 百万円	国において、高校中退者等を対象に、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援のモデルとなる地方公共団体等の取組について、実践研究を行うとともに、その研究成果の全国展開を図る。
(6)その他の教育支援					
夜間中学の設置推進・充実	文部科学省	36 百万円	66 百万円	46 百万円	夜間中学は、義務教育未修了者等の就学機会の確保に重要な役割を果たしている。 このことから、平成28年12月に成立した教育機会確保法及び平成30年6月に閣議決定された第3期教育振興基本計画等を踏まえ、①夜間中学の設置促進、②既設の夜間中学における教育機会の充実、③夜間中学における多様な生徒の受け入れ拡大を図ること等により、夜間中学における就学機会の提供を推進する。
生活保護制度による教育扶助	厚生労働省	生活保護負担金 2,863,673 百万円 の内数	生活保護負担金 2,870,898 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,850,793 百万円 の内数	生活保護法第13条に基づき、生活保護受給世帯の子供を対象に以下を支給する。 ①義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品 ②義務教育に伴って必要な通学用品 ③学校給食その他義務教育に伴って必要なもの
就学援助制度による学校給食費の補助	文部科学省	1 百万円	1 百万円	1 百万円	義務教育の円滑な実施に資することを目的として生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学校給食費の援助を実施する。 ※金額は「要保護児童生徒に対する就学援助」の内数
国立青少年教育振興機構 青少年の「自立する」力応援 プロジェクト	文部科学省	国立青少年教育振興機構運営費 交付金 8,720 百万円 の内数	国立青少年教育振興機構運営費 交付金 8,993 百万円 の内数	国立青少年教育振興機構運営費 交付金 8,654 百万円 の内数	生活習慣や自立的行動習慣の定着のための「生活・自立支援キャンプ」、体験活動等への参加にかかる経済的負担を軽減する「子どもゆめ基金」事業による支援、学生生活を経済的に支援する「学生サポーター制度」による支援を実施する。

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
2 生活の支援					
(1) 保護者の生活支援					
生活困窮者自立相談支援事業	厚生労働省	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,155 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 47,386 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,815 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な相談体制を構築する。
生活困窮者家計改善支援事業	厚生労働省	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,155 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 47,386 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,815 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う。
生活保護世帯に対する家計相談支援	厚生労働省	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,155 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 47,386 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,815 百万円 の内数	大学等への進学を予定している子どもがいる世帯等に対し、家計の安定を図るための相談支援を実施する。
相談窓口のワンストップ化の促進	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	母子・父子自立支援員に加え、新たに就業支援専門員を配置することで、相談窓口を強化し、ひとり親家庭に対して総合的・包括的な相談支援を実施する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	母子家庭、父子家庭及び寡婦が、家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣等により児童の世話等を行うことで、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる事業を実施する。
家計管理・生活支援講習会等事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	ひとり親家庭等を対象に、家計管理、子供のしつけ・育児や養育費の取得手続等に関する講習会の開催や個別相談を実施する。
相談支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	ひとり親家庭が直面する様々な課題に対応するために相談支援を行う。
「子育て安心プラン」の推進	内閣府 厚生労働省	保育所等整備交付金 66,371 百万円 の内数	保育所等整備交付金 72,555 百万円 の内数	保育所等整備交付金 74,681 百万円 の内数	待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿を確保するため、市町村が策定する整備計画に基づき、保育園、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備の支援や企業における多様な働き方に対応しやすい保育として企業主導型保育事業の推進などに取り組むことにより、保育の受け皿の更なる拡大に必要な措置を総合的に講ずる。
		企業主導型保育事業 169,733 百万円 の内数	企業主導型保育事業 169,733 百万円 の内数	企業主導型保育事業 201,625 百万円 の内数	
		子どものための教育・保育給付費 交付金 897,724 百万円 の内数	子どものための教育・保育給付費 交付金 897,724 百万円 + 事項要求 の内数	子どものための教育・保育給付費 交付金 1,106,927 百万円 の内数	
		子どものための教育・保育給付費 補助金 5,391 百万円 の内数	子どものための教育・保育給付費 補助金 5,391 百万円 + 事項要求 の内数	子どものための教育・保育給付費 補助金 6,829 百万円 の内数	
		保育対策総合支援事業費補助金 38,144 百万円 の内数	保育対策総合支援事業費補助金 42,134 百万円 の内数	保育対策総合支援事業費補助金 39,382 百万円 の内数	
		子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 の内数	子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
「放課後子ども総合プラン」の推進	内閣府 文部科学省	子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 の内数	子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進め、放課後の適切な遊びや生活の場の提供、放課後の学習支援や体験機会の提供及び居場所づくりを実施する。
		子ども・子育て支援整備交付金 16,830 百万円 の内数	子ども・子育て支援整備交付金 16,830 百万円 の内数	子ども・子育て支援整備交付金 17,014 百万円 の内数	
		地域学校協働活動推進事業 6,012 百万円 の内数	地域学校協働活動推進事業 7,749 百万円 の内数	地域学校協働活動推進事業 5,924 百万円 の内数	
情報交換事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	ひとり親家庭等が定期的に集い、お互いの悩みを相談しあう場を設ける。
乳児家庭全戸訪問事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 の内数	子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握、育児に関する不安や悩みの相談を行う。
養育支援訪問事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 の内数	子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師や助産師、保育士が居宅を訪問し、養育に関する相談に応じ、指導や助言により養育能力を向上させるため支援を行う。
養育費等支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	母子家庭の母等の養育費の確保のため、養育費に関する専門知識を有する相談員や弁護士を配置し、養育費取得のための取り決めや支払いの履行・強制執行の手続きに関する相談を実施する。

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
(2) 子供の生活支援					
子どもの生活・学習支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	ひとり親家庭の子供に対し、放課後児童クラブ等の終了後に、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供等を行い、ひとり親家庭の子供の生活の向上を図る。
社会的養護自立支援事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 15,870 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 20,770 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 16,862 百万円 の内数	里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けていたが18歳(措置延長の場合は20歳)到達により措置解除された者について、原則22歳の年度末まで、引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を提供する事業等に要する費用を補助する。
生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への 学習・生活支援(再掲)	厚生労働省	4,700 百万円	生活困窮者等に対する 自立支援策 47,386 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,815 百万円 の内数	生活困窮世帯等の子供に対する学習支援や居場所づくり、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う。
沖縄子供の貧困緊急対策事業	内閣府	1,202 百万円	1,309 百万円	1,309 百万円	沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、引続き居場所づくりや支援員の配置を実施するとともに、新たな課題への対応として、手厚い支援が必要な子供への支援の強化等に取り組む。
(3) 関係機関が連携した包括的な支援体制の整備					
生活困窮者等に対する自立支援策	厚生労働省	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,155 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 47,386 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,815 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法の効果的な実施に向けて、関係機関が連携した支援の取組を推進する。
(4) 子供の就労支援					
母子家庭等就業・自立支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談や就業情報の提供など、一貫した就業支援サービスや生活支援サービスを提供するとともに、母子家庭等の児童の健やかな成長を支援するため、養育費の確保や面会交流の支援に取り組む。
新卒者等に対する就労支援	厚生労働省	新卒者等に対する就労支援に 係る経費 8,901 百万円 の内数	新卒者等に対する就労支援に 係る経費 8,942 百万円 の内数	新卒者等に対する就労支援に 係る経費 8,685 百万円 の内数	新卒者及び既卒者(卒業後おおむね3年以内)を対象に、新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細やかな就職支援を実施する。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるために就職面接会等を開催するとともに就職後の職場定着支援を実施する。
ハローワーク等におけるフリーター等の支援	厚生労働省	ハローワーク等における フリーター等の支援に係る経費 4,296 百万円 の内数	ハローワーク等における フリーター等の支援に係る経費 4,199 百万円 の内数	ハローワーク等における フリーター等の支援に係る経費 4,203 百万円 の内数	全国28か所のわかものハローワーク等を拠点に就職支援ナビゲーターを配置し、フリーター等に対して正社員就職に向けた就職プランを作成し、担当者制による個別支援、正社員就職に向けたセミナーやグループワーク等各種支援や就職後の職場定着支援を実施する。
ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施	厚生労働省	ジョブカフェにおけるきめ細やかな 就職支援の実施に係る経費 1,238 百万円 の内数	ジョブカフェにおけるきめ細やかな 就職支援の実施に係る経費 1,227 百万円 の内数	ジョブカフェにおけるきめ細やかな 就職支援の実施に係る経費 1,249 百万円 の内数	都道府県の主体的な取組により設置されるジョブカフェにおいて、地域関係者との連携の下、都道府県の強み・特色を活かした若年者雇用対策を推進するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の事情に応じ様々な就職支援を展開する。
若者職業的自立支援推進事業	厚生労働省	若者職業的自立支援推進事業に 係る経費 3,946 百万円 の内数	若者職業的自立支援推進事業に 係る経費 4,024 百万円 の内数	若者職業的自立支援推進事業に 係る経費 3,972 百万円 の内数	地域若者サポートステーションにおいて、高校等の関係機関との連携により、アウトリーチ(訪問支援)型等の相談等を活用し、切れ目のない就労支援を強化実施することによって、高校中退者等の若年無業者等に対する就労支援を促進する。

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
(5) 支援する人員の確保等					
児童養護施設等の体制整備	厚生労働省	児童入所施設措置費等 126,647 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 126,842 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 131,657 百万円 の内数	入所児童に対して適切な支援を行うため、児童養護施設等の職員配置を改善するとともに、児童養護施設等の職員の確保を図るため、民間児童養護施設等の職員の勤続年数に応じた職員の処遇改善や虐待や障害等のある子どもへの夜間を含む業務内容等を評価した処遇改善を実施する。
里親制度等広報啓発事業	厚生労働省	60 百万円	60 百万円	70 百万円	児童相談所より委託を受けて社会的養護が必要な子供の養育を行う里親制度の推進や、特別養子縁組制度のさらなる普及促進のため、民間等のノウハウを活用し、広く国民に広報啓発を行う。
児童養護施設等におけるICT化推進事業	厚生労働省	-	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 20,770 百万円	-	児童養護施設等の職員の業務負担の軽減を図るため、タブレット端末の活用による子供の情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化の推進を図るとともに、一時保護委託中の子供の情報等を、児童相談所と施設間で一元管理できるシステムを導入するための費用を補助する。
特別養子縁組民間あっせん機関助成事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 15,870 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 20,770 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 16,862 百万円 の内数	特別養子縁組等に係る民間あっせん機関に求められる人材育成や相談・援助等を実施する上での質の確保を図るため、民間あっせん機関の職員が受講する研修参加費用や、相談・援助等に要する費用を補助する。
特別養子縁組民間あっせん機関職員研修事業	厚生労働省	19 百万円	19 百万円	19 百万円	特別養子縁組等に係る民間あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性が求められることから、民間あっせん機関の職員が受講する研修事業を実施する。
里親養育包括支援(フォスタリング)職員研修事業	厚生労働省	-	32 百万円	32 百万円	地域の実情に応じた包括的な里親養育支援体制を構築し、どの地域においても質の高い里親養育を実現するため、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の職員を対象とした研修事業を実施し、フォスタリング業務を担う職員の人材育成を進める。
児童相談所の相談機能強化等	厚生労働省	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 15,870 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 20,770 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等 総合支援事業 16,862 百万円 の内数	児童相談所や市区町村の児童虐待等に関する相談機能を強化するため、研修の実施や補助職員の配置等を行う。
ひとり親家庭等の相談関係職員等の資質向上	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	相談関係職員の人材の確保や資質の向上のための研修機会の充実等を図る。 生活保護世帯の支援に当たる職員の資質向上を図るための研修等を行う。
		被保護者就労準備支援等事業 3,050 百万円 の内数	被保護者就労準備支援等事業 3,050 百万円 の内数	被保護者就労準備支援等事業 2,860 百万円 の内数	
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	厚生労働省	60 百万円	59 百万円	60 百万円	生活困窮者自立支援制度における相談員等の質を確保するための研修等を行う。

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
(6)その他の生活支援					
子育て世代包括支援センターの整備	内閣府	子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 の内数	子ども・子育て支援交付金 118,766 百万円 +事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	利用者支援事業を活用し、子育て世代包括支援センターを設置・運営する場合の運営費の補助を行う。
産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施	厚生労働省	母子保健衛生費国庫補助金 21,465 百万円 の内数	母子保健衛生費国庫補助金 24,083 百万円 の内数	母子保健衛生費国庫補助金 23,149 百万円 の内数	産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施により、妊産婦を支えるための総合的な支援体制の構築を図る。
地域優良賃貸住宅における家賃の低廉化支援	国土交通省	社会資本整備総合交付金等 の内数	社会資本整備総合交付金等 の内数	社会資本整備総合交付金等 の内数	子育て世帯など各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に供する良質な賃貸住宅の供給を促進するため、家賃の低廉化に要する費用に対して支援を行う。
セーフティネット住宅における改修事業の支援	国土交通省	スマートウェルネス住宅等 推進事業 30,500 百万円 の内数	スマートウェルネス住宅等 推進事業 30,500 百万円 の内数	スマートウェルネス住宅等 推進事業 27,500 百万円 の内数	新たな住宅セーフティネット制度に基づき、既存住宅等を改修して子育て世帯等の住宅確保要配慮者専用の住宅とする場合の改修費に対して支援を行う。
		社会資本整備総合交付金等 の内数	社会資本整備総合交付金等 の内数	社会資本整備総合交付金等 の内数	
セーフティネット住宅における家賃等の低廉化支援	国土交通省	公的賃貸住宅家賃対策補助 10,194 百万円 の内数	公的賃貸住宅家賃対策補助 11,598 百万円 の内数	公的賃貸住宅家賃対策補助 10,285 百万円 の内数	住宅確保要配慮者専用の住宅について、家賃等の低廉化に係る費用に対して支援を行う。
居住支援協議会等の活動支援	国土交通省	重層的住宅セーフティネット構築 支援事業 650 百万円 の内数	重層的住宅セーフティネット構築 支援事業 1,237 百万円 の内数	重層的住宅セーフティネット構築 支援事業 930 百万円 の内数	地方公共団体や不動産団体、居住支援団体等が連携し組織する居住支援協議会等が行う子育て世帯等の民間賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供等の活動を支援する。
生活困窮者住居確保給付金	厚生労働省	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,155 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 47,386 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,815 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法に基づき、離職者の就職活動を支えるため家賃費用を有期で給付する。

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
3 保護者に対する就労の支援					
ひとり親家庭の親に対する就業支援	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	児童扶養手当受給者の自立・就業支援のために活用すべき自立支援プログラムを策定し、母子家庭等就業・自立支援センターやハローワーク等との連携のもと、プログラムに基づいた支援を実施する。
		公的職業訓練関連予算 81,834 百万円 の内数	公的職業訓練関連予算 82,293 百万円 の内数	公的職業訓練関連予算 82,401 百万円 の内数	公的職業訓練において、母子家庭の母等を含め、子の育児等のため職業訓練を受講することが困難な方が、就職に必要な技能及び知識を習得できるよう、eラーニングを含めた訓練コースや、短時間の訓練コースを実施する他、託児サービス支援の提供を推進する。
		トライアル雇用助成金 (一般トライアルコース) 2,365 百万円 の内数	トライアル雇用助成金 (一般トライアルコース) 1,081 百万円 の内数	トライアル雇用助成金 (一般トライアルコース) 1,081 百万円 の内数	職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を、ハローワーク等の紹介により一定期間試用雇用した事業主に対して助成し、当該求職者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。
		特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース) 46,794 百万円 の内数	特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース) 45,517 百万円 の内数	特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース) 45,517 百万円 の内数	母子家庭の母等の就職困難者を、ハローワーク等の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して助成する。
ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金等の支給	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	看護師等の養成機関における修業期間における生活費の負担軽減のために一定期間、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、入学金の負担を軽減するための高等職業訓練修了支援給付金を支給する。
生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労支援	厚生労働省	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,155 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 47,386 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,815 百万円 の内数	生活保護に至る前の生活困窮者に対し相談支援、就労支援など自立に向けた包括的な支援を行う。
		生活保護負担金 2,863,673 百万円 の内数	生活保護負担金 2,870,898 百万円 の内数	生活保護負担金 2,850,793 百万円 の内数	生活保護受給者の就労や自立に向けたインセンティブの強化として、積極的に求職活動に取り組む者への就労活動促進費の支給や安定した職業に就いたこと等により保護を脱却した場合に就労自立給付金を支給する。
ひとり親家庭への自立支援教育訓練給付金の支給	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	ひとり親に対して教育訓練講座の受講費用の一部を支給する。
ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験の合格支援	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	高等学校卒業程度認定試験のための講座の受講費用の一部を講座修了時及び試験合格時に支給する。
ひとり親家庭の在宅就業の推進	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 12,226 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 12,961 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	在宅での就業を希望する者や在宅就業において必要とされるスキルアップを希望する者等を対象としたセミナーの開催、在宅で就業する者同士の情報共有に資するためのサロン事業などを行い、在宅就業希望者等に必要な支援を行う。

項目	予算所管 省庁	30年度 当初予算額	31年度予算 概算要求額	31年度 政府予算案額	取組概要
4 経済的支援					
児童扶養手当の支給	厚生労働省	171,087 百万円	170,485 百万円	207,480 百万円	離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金(仮称)の支給	厚生労働省	—	—	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金(仮称)を給付する。
母子父子寡婦福祉資金の貸付	厚生労働省	3,196 百万円	3,139 百万円	3,119 百万円	ひとり親家庭等の自立を促進するため、子供の修学等に必要な資金の貸付けを行う母子父子寡婦福祉資金貸付金による経済的支援を行う。
養育費相談支援の実施	厚生労働省	56 百万円	54 百万円	54 百万円	養育費相談支援センターで、養育費相談にあたる人材養成のための研修や、養育費の取決めや面会交流の支援に関する困難事例への対応等を行うことにより、ひとり親家庭の自立の支援を図る。
養育費等の取決めについて解説したパンフレット(合意書のひな形を含む。)の離婚届書との同時交付	法務省	5 百万円	5 百万円	5 百万円	養育費等の取決めについて解説したパンフレット(養育費等の取決めをする際に使用する合意書のひな形を含む)を作成し、市区町村の窓口において離婚届書との同時交付を行う。
5 その他					
青年国際交流事業における参加費免除制度の実施	内閣府	「世界青年の船」事業 498 百万円 の内数	「世界青年の船」事業及び「国際社会青年育成事業(仮称)」 634 百万円 の内数	「世界青年の船」事業 490 百万円 の内数	「世界青年の船」事業において、経済的理由により参加費の納付が困難な者に対し参加費の免除申請制度を実施する。
6 調査研究・施策の推進体制等					
調査研究					
子供の貧困対策に関する調査研究の実施	内閣府	23 百万円	23 百万円	23 百万円	子供の貧困対策の推進に資するため、子供の貧困に関する調査研究を実施する。
子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進	厚生労働省	87 百万円	87 百万円	59 百万円	今後の子供の貧困対策の推進に資するよう、子供の貧困に関する調査研究等を実施する。
施策の推進体制等					
子どもの貧困対策会議経費	内閣府	7 百万円	7 百万円	7 百万円	「子どもの貧困対策会議」を開催するとともに、子どもの貧困対策会議の下に有識者等で構成される有識者会議を開催し、施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価を行う。
子供の貧困対策に係る地方連携体制支援事業	内閣府	6 百万円	6 百万円	4 百万円	子供の貧困対策の推進を図るため、地方における理解と協力が得られるよう、地方における連携体制を支援するための研修等を開催し、支援の好事例を紹介し、他の地域への波及を促進する。
官公民の連携プロジェクト・国民運動展開	内閣府	124 百万円	124 百万円	121 百万円	各地域において、地方公共団体や民間企業・団体による子供の貧困対策推進のための連携ネットワーク体制を通じた取組をより一層加速させるとともに、確実に支援を届けるための各種支援情報等の収集・提供や支援を必要とするNPO等民間団体と団体に対する支援を希望する企業等とのマッチングの推進、基金に関する情報発信を通じて、国民の幅広い理解・協力・参加の下に子供の貧困対策を「子供の未来応援国民運動」として展開する。
子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	内閣府	151 百万円	491 百万円	151 百万円	多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を立ち上げ実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立(地域ネットワーク形成)する地方自治体の取組を支援する。
子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業	内閣府	49 百万円	31 百万円	31 百万円	「子ども・若者支援地域協議会」の設置促進や地域における子供・若者支援ネットワークの強化・推進を目的として、地方公共団体の取組を支援する。
地域における若者支援に当たる人材養成	内閣府	32 百万円	36 百万円	33 百万円	困難を有する子供・若者の支援に当たる者を対象として各種研修を実施する。
子ども・若者総合相談センター強化推進事業	内閣府	—	40 百万円	27 百万円	子ども・若者総合相談センターとしての機能を担うために必要なノウハウを普及する取組及び同ノウハウを高度化させる取組を支援する。